

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		平成18年度	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	03	障害者(児)福祉
事務事業名		11	障害福祉計画策定事業
		根拠法令・例規等	障害者基本法 障害者自立支援法
		担当課(室)	社会福祉課
		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
		電話	0869-64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	障害者、障害児及び福祉施設等
目的(何のために)	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができ、必要な福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるようにする。
行政活動(どのような方法で)	備前市の障害者施策の基本的な方向性と、障害福祉サービス等の基盤整備に関わる目標を定めた計画書を作成する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害のある方々が地域で自立して暮らせる共生社会の実現を目指したい。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	計画策定委員会開催回数	回	4	-	3
	計画書印刷部数	冊	200	-	200

実績	事業費		千円	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	直接事業費			1,750	-	314
	必要人員	人件費	0.20人	1,710	-	0.16人
	必要人員	人件費				
	事業費			3,460	-	1,694
	事業費					
実績	財源		千円	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	国	支出金				
	受	益者負担				
	繰	入金				
	そ	の他()				
	一	般財源		3,460		1,694
受益者負担比率		%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	計画策定委員会開催回数	説明	計画策定委員会を開催した回数		
	結果指標量	回	4	-	3
	対前年比	%	-	-	-
結果指標②	活動コスト	円	3,460,000	-	1,694,000
	単位当たりコスト	円	865,000	-	564,667
	結果指標量	-			
	対前年比	%			
結果指標③	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			
	説明				

事業の成果						
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値	
-	目標値(A)					
	実績値(B)					到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標の設定は困難である。計画書作成後、福祉施設関係者や市民からいただいた意見等を、次期計画の見直しに反映させていきたい。						

事務事業の評価 (平成20年度事業)			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
		市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
		目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている
有効性の評価	市民参画度		有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
			第2期障害福祉計画については、県が実施したアンケート調査結果を反映させるとともに、パブリックコメントを実施した。大きな制度改正等があれば、委員会を開催し計画の見直しをしていく。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	0	結果指標量②		成果指標量	-	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	障害者を取り巻く社会情勢の変化や関連法制度の変更などが生じた場合は、必要に応じて見直しをしていきたい。						

総合評価	
障害福祉計画は、障害者の地域生活への移行、自立支援、就労支援、社会参加など総合的・具体的な施策が盛り込まれている重要な計画である。	評価区分<A~E> B 妥当性 C E A 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	障害者を取り巻く社会情勢の変化や関連法制度の変更などが生じた場合は、必要に応じて見直しをしていきたい。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。